

## 平成26年度 連携・協力事業の実施状況について

教員養成専門部会

## 【プロジェクト名】 大学院教育実習

## 1 プロジェクトの目的・概要

佐賀大学文化教育学部教育学研究科（以下「大学院」）において、県内教育行政および諸学校の協力を得て、大学院に実践を基盤とした教育実習（教育実践フィールド研究；以下「大学院教育実習」）を導入し、教員免許を有する大学院生に学校現場の教育課題の解決策の研究・実践を通じて、高度職業専門人として必要な課題発見・解決力を育成する。

大学院教育実習に教育実践を基盤とするアクション・ラーニングを導入し、本県の教育課題をベースに、各派遣先の学校が抱える具体的な教育的課題に対して学校長や現職教師（メンター）の指導のもと、大学院生が自ら課題を発見し、解決にむけての方策を立案し、課題解決への実行・検証に取り組む。この過程においては単に教育現場での体験や、与えられた課題の解決に留まらず、より実践的・政策的な視点から課題の背景や構造まで遡って掘り下げていく。例えば、学校組織全体のマネジメントや家庭・地域との関わりなども含めた根本的な解決策を追究し、提案・実践するという高度職業専門人としての教員の資質・能力を養成することを目的とする。さらに、実習期間全体を通じたメンターとの継続的な交流を通じ、単に知識・技能などのスキルに留まらず、教職として必要な使命感や倫理観等も育てていく。

## 2 平成26年度の実施状況

## (1) 実施経過および実績

## ①実施経過

- 4月3日(木)・研究科オリエンテーション（実習の目的と概要の説明）
- 5月22日(水)・大学院1年次生への説明会開催（昨年度参加者の体験発表、年間スケジュールの説明、質疑応答 等）
  - ・履修希望者募集開始
  - ・担当者会議（大学院側担当者）
- 6月13日(金)・履修希望調査締め切り（8名より申し込み）
- 7月 中旬～ ・履修希望者と大学担当者との個別面談（研究テーマの確認、実習先学校およびメンターについての希望等の聞きとり）全8回。
  - ・大学担当者の打合せ（実習生の決定、実習先学校の検討）
- 8月 中旬～ ・大学担当者による実習希望先学校長への実習内容の説明と実習受け入れ（メンター教員の選定を含む）の内諾依頼。
- 9月 月上旬～ ・大学担当教員と院生による実習希望先の学校訪問及び実習内容確認（実習校の決定）。佐賀県内の8小学校・高校を訪問。
  - ・大学から実習受け入れ承諾校への正式実習依頼文書発送
- 9月26日(金)・事前学習会（院生、指導教員、県教委関係者、大学担当者 が参加）
  - 講義「佐賀県学校教育の課題と大学院教育実習に期待すること」
  - 講師 佐賀県教育庁 教育政策課 指導主事 坂口 哲也先生
  - 説明「教育実践フィールド研究の目的と研究の進め方」

担当 文化教育学部附属教育実践総合センター 篠原 一彦

- ・担当者会議
- 10月1日～ ・実習開始（2月末までに延べ1日全日/週×15回程度実施）
- 11月～2月 ・大学担当教員および指導教員による実習校訪問（指導助言と評価）
- 12月4日(木) ・附属幼稚園訪問（実習先としての追加依頼）
- 1月7日(水) ・実習中間報告会（実習の進捗情報および取組についての情報交換）
- 2月上旬 ・大学院教育実習終了、評価、成績入力
- 2月中旬～ ・事後学習会（実習の成果・課題の考察と研究のまとめ、報告会準備）
- 3月16日(月) ・大学院教育実習成果報告会

## ②実習に参加する院生の実習先と研究テーマ

今年度、大学院教育実習へ参加した院生は8名で、実習先と研究テーマは次の表1の通りである。

表1 平成26年度の大学院教育実習の実習先と実習における研究テーマ

	専攻・コース	実習先	教科	研究テーマ
1	教科教育	附属小学校 附属幼稚園	理科	小学校低学年および幼稚園段階における帰納的・演繹的思考力の育成について
2	教科教育	附属小学校	体育	I C Tを利活用した体育指導の研究
3	学校教育	佐賀東高校	国語	青年期における読書の心理的サポートについて
4	教科教育	致遠館高校	音楽	視覚的効果を活用した音楽鑑賞授業のあり方
5	教科教育	鳥栖小学校	音楽	小学校における音楽科授業づくりの研究
6	学校教育	南川副小学校	全教科等	教師と児童の心理的距離が学校適応感に及ぼす影響
7	教科教育	本庄小学校	国語	教師の児童に対する応答に関する研究
8	学校教育	兵庫小学校	全教科等	教師の業務実態とその改善のための教員養成課程のあり方について

## (2) 事業の成果と課題

本実習は、平成20年度までの試行を受けて、平成21年度から「学校教育に関する科目」として選択履修科目ではあるが、単位化(2単位)されている。表2は過去4年間の大学院教育実習の実施状況である。

表2 平成23年～26年の4カ年の大学院教育実習の実施状況

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
参加院生数	3人	5人	7人	8人
実習先の学校園	幼稚園 0	幼稚園 0	幼稚園 0	幼稚園 1
※参加院生数との数が一致しないのは複数の学校園で実習を行う院生がいることによる。	小学校 1	小学校 0	小学校 3	小学校 6
	中学校 1	中学校 2	中学校 4	中学校 0
	高校 1	高校 3	高校 1	高校 2

大学院教育実習は1年次の院生にとっては任意の選択科目である。大学院に在籍するストレートマスターは約20名であるが、この4年間は参加者数が伸びており、年々参加意欲の高まりが伺える。県内の各地域の幼稚園、小中高校において様々な実習が行われ、教師を目指す院生の資質向上と学校への貢献が図られていることが伺える。また実習受け入れ先の学

校長はじめメンター教員や一般教員、児童生徒からの肯定的評価も受けており、本事業の成果が感じられる。

4ヶ月におよぶ15回程度の実習で、その内容は院生の主体性に基づき、メンターとの協議の上で決定している。今年度の参加院生も、授業参観、授業実践の他、担任業務や校務分掌事務の補助、部活動の指導、学校が抱える課題解決への参画など、多岐にわたる積極的な学校教育活動への参加が見られた。これによって児童生徒および教師の実情を体得するとともに、児童生徒との交流により、教員としての資質のさらなる向上が図れるものと思われる。さらには、修士論文につながる研究を学校現場で実践することにより、研究テーマの妥当性等についても検討できるものと期待する。

職員室内や教科教員室に院生用の机を準備して頂き、始業から終業まで当該校職員と同じ場所で過ごすようにしていただいた。メンター以外の先生方からも教職に関する有意義な指導を賜ることを意図してのことであり、実務的な実習につながっている。

課題としては実施時期が1年次後期のため、修士論文のテーマが確定前の院生にとっては修士論文との関連づけがしにくいこと、実習希望者のニーズに応じた実習校やメンター教員を確保することなどが挙げられる。特にメンターの教員にとっては実習生の指導はいわばボランティアになるので、今後は実習指導歴をミドルリーダーとしてのキャリアに位置づけることができるような施策が望まれる。

### **3 今後の予定等**

#### **【短期計画】**

- ・ 2月までの延べ15回の実習を終えた段階で、反省的考察を行い、成果と課題についてまとめ3月に成果報告会を実施する。
- ・ 実習の成果をふまえ、来年度の大学院の1年次生に積極的な参加を呼びかける。教育実習の経験が教員採用試験においても効果的に生かせるような指導を行う。
- ・ 実習期間中に指導教員が実習先を随時訪問し、メンターと協力しながら指導を行う。また、実習担当者も随時訪問し、実習内容の一層の充実についての検証・改善を行う。

#### **【長期計画】**

- ・ 平成28年には佐賀大学に教職大学院が設置され、そこにはこれまで以上に教職志望の強いストレートマスターが入学する予定である。大学院教育実習は「教職大学院における教育実習」に発展的に包括されるが、佐賀県の教育課題や教育ニーズに対応した研究と具体化・実践化のための教育実習が志向される。ストレートマスターが具体的な教育活動を実践し、メンター教員と密接に関わりながら、学習指導や生活指導、子ども支援、教育経営への理解を深め、教師としての資質向上を図ることができるような実習カリキュラムの策定と実習体制の整備が望まれる。